

平成19年3月期

決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7508 (URL http://www.g-7holdings.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸本 安正 TEL (078) 797-7705
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満を切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,566	(9.8)	1,497	(0.9)	1,564	(1.6)	779	(62.5)
18年3月期	54,273	(23.5)	1,483	(42.3)	1,540	(37.0)	479	(33.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	58	55	58	53	10.0	6.9	2.5
18年3月期	67	66	67	56	6.4	7.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年3月期	24,193		8,120		33.4	607 22
18年3月期	21,453		7,551		35.2	1,130 17

(参考) 自己資本 19年3月期 8,084百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,411	1,552	297	2,736
18年3月期	1,442	2,361	1,593	2,174

平成18年2月14日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.50	12.50	25.00	166	36.9	2.2
19年3月期	5.00	12.00	17.00	226	29.0	2.9
20年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00	-	15.6	-

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円、特別配当7円

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	33,000	16.8	630	14.4	680	21.6	300	20.5	22 53
通期	70,000	17.5	1,800	20.2	1,900	21.4	850	9.1	63 84

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 13,336,400株 18年3月期 6,668,200株
 期末自己株式数 19年3月期 22,754株 18年3月期 13,352株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

%表示は対前期増減率

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,985	(88.0)	464	(68.7)	432	(72.0)	340	(6.7)
18年3月期	24,852	(17.4)	1,483	(53.2)	1,544	(46.9)	364	(24.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	57	25	56
18年3月期	50	38	50	30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	15,119	7,741	51.2	581	50
18年3月期	16,305	7,647	46.9	1,144	59

(参考)自己資本 19年3月期 7,741百万円 18年3月期 -百万円

平成18年2月14日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページを参照してください。

1 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に個人消費にも少し明るい兆しが見え始めるなど、景気は緩やかな回復基調に移行しつつあるとはいえ、原材料の高騰、金利上昇の懸念、原油価格の不安定等が加わり、経済全体としては依然として不透明感の残る状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、所得・雇用情勢はやや改善したとはいえ、引き続き将来不安を背景にして個人消費は本格的な回復には至っておりません。加えて少子高齢化の影響もあり、小売業全体としては依然として厳しい環境下にありました。

自動車用品販売業界におきましても、価格競争、顧客の争奪が激化する状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、トータルカーライフの取り組みを強化し、整備・車検事業等、自動車用品以外の分野を付加事業と位置付け、顧客満足向上のため全社一丸となって取り組んでまいりました。

また、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」におきましては、積極的な店舗展開を図ると同時にお客様のニーズに応えるべく青果、精肉を併設する店舗を増やす等の取り組みによりお客様の満足度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,566百万円(前期比9.8%増)、営業利益は1,497百万円(同0.9%増)、経常利益は1,564百万円(同1.6%増)、当期純利益は779百万円(同62.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

オートボックス事業におきましては、兵庫県に平成18年10月「NEW土山店」、平成19年3月「姫路西店」を移転・リニューアル開店し、また、平成18年11月に「姫路リバー・シティー店」「網干店」を運営する福神産業株を買収し、既存店の見直し・サービス拡充を通じて事業基盤の強化を行いました。その結果、オートボックス事業の売上高は、24,857百万円(前期比0.9%増)となりましたが、売上総利益率の低下による売上総利益の減少、販促費用及び新規出店費用等の増加により、営業利益は1,176百万円(同41.1%減)となりました。

新車・中古車事業におきましては、中古車買取の「ガリバー」で、仕入れ体制の強化、販売促進策の積極展開に努めました。同時に、新車・中古車販売の「オートボックス・カーズ」と合わせて自動車販売の拡大への体制の強化をめざしてまいりました。この結果、新車・中古車事業の売上高は、4,029百万円(同24.5%増)、営業利益は31百万円(前期は112百万円の営業損失)となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」を関東地区に3店舗(鴨居店、鴻巣店、茅ヶ崎店)中部地区に5店舗(半田店、津高茶屋店、道伯店、小牧店、名東極楽店)関西地区に2店舗(大安寺店、堺東店)九州地区に1店舗(新宗像店)の計11店舗の新規出店、一方九州地区の3店舗を営業委託いたしました。また、関東地区の1店舗を他社に営業譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は直営74店舗、営業委託3店舗、合計77店舗となり、食品・雑貨小売事業の売上高は28,849百万円(同12.7%増)、営業利益は285百万円(同41.2%増)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度より、営業外損益に計上していた不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価を営業損益に計上しており、神戸市垂水区に「味の街舞多間」をオープンいたしました。その結果、売上高は783百万円、営業利益は336百万円となりました。

その他の事業におきましては、二輪車用品・部品販売と二輪車の新車・中古車販売を行う「バイクセブン」を2店舗(東大阪店・土山店)をオープンし販売の拡大に努めました。この結果、その他の事業の売上高は1,046百万円(同29.6%増)となりましたが、新規出店に伴う出店経費等により営業損失は57百万円(前期は66百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、全般的には回復基調にあるとはいえ、今後の原油価格等の動向が産業界及び消費動向に及ぼす影響は大きいものと想定され、不透明な環境が続くものと予測されます。

当社グループでは、平成18年4月に持株会社体制に移行し、「効率的でスピーディなグループ戦略の推進」、「傘下の各事業会社の経営責任の明確化」、「各事業会社における機動的な事業運営と最適な人的資源の配置」を推進し、車(四輪・二輪)関連事業、食品スーパー・フード関連事業、デベロップ・不動産関連事業、ヘルシー・ペット・リサイクル関連事業、アジアを中心とする海外事業、ネット通販・インターネット関連事業、人材開発関連事業の7事業を戦略事業と位置付け、グループシナジー(相乗化)強化に努め、社会に貢献できるG-7グループを目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は70,000百万円(前期比17.5%増加)、営業利益は1,800百万円(前期比20.2%増加)、経常利益は1,900百万円(前期比21.4%増加)、当期純利益は850百万円(前期比9.1%増加)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度に561百万円増加し、当連結会計年度末の資金は2,736百万円(前年同期末は2,174百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,411百万円(前期は1,442百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,505百万円、減価償却費が901百万円であったこと等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,552百万円(前期は2,361百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入が539百万円ありましたが、オートバックス店舗用地及び業務スーパー店舗を新規出店したこと等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,101百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は297百万円(前期は1,593百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増が1,125百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出が924百万円、社債の償還による支出が160百万円、配当金の支払が148百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.7	38.7	35.2	33.4
時価ベースの自己資本比率	28.0	46.9	66.0	42.0
債務償還年数(年)	5.3	4.7	5.8	3.7
イ外ス・加レヅ・レオ	14.9	13.9	17.4	27.4

(注)自己資本比率:純資産-新株予約権-少数株主持分/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

イ外ス・加レヅ・レオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施することを基本方針としており、将来の事業展開の為の再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金は、普通配当として1株につき5円と当期の業績に基づく特別配当として1株当たり7円の合計1株当たり12円(年間17円)といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間期5円、期末5円(年間10円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

1. フランチャイズ契約による出店制限について

当社グループは、オートバックス事業、食品・雑貨小売事業において、フランチャイズ契約による出店を行っております。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

オートバックス事業

当社は、(株)オートバックスセブンとオートバックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請しFC本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

食品・雑貨小売事業

連結対象子会社(株)サンセブンは、(株)神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

2. 業界動向及び競合等について

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの食品・雑貨小売事業については、積極的な出店により業績向上を図る方針ではありますが、今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 業績の季節的変動について

当社グループの主要事業であるオートバックス事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

4. 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗出店における設備投資資金及び運転資金について、長短借入金、社債等の発行による資金調達により賄っておりますので、金利が変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 大規模小売店舗立地法による規制について

店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

6. オートバックスフランチャイズ契約について

当社は、オートバックスフランチャイズ契約を事業の前提となる事項と認識しております。オートバックスフランチャイズ契約は店舗別契約となっており、契約期間及び契約の解除については、次のとおりであります。

契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意志表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新されます。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来ます。

契約の解除

当該フランチャイズ契約については、他からの仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分を受け、破産、民事再生、会社整理、特別清算、会社更生手続の開始処分または宣告を受け、または自らその申立を行ったとき等の場合、催告なく当該契約解除事由となる等の契約の解除項目を規定しております。

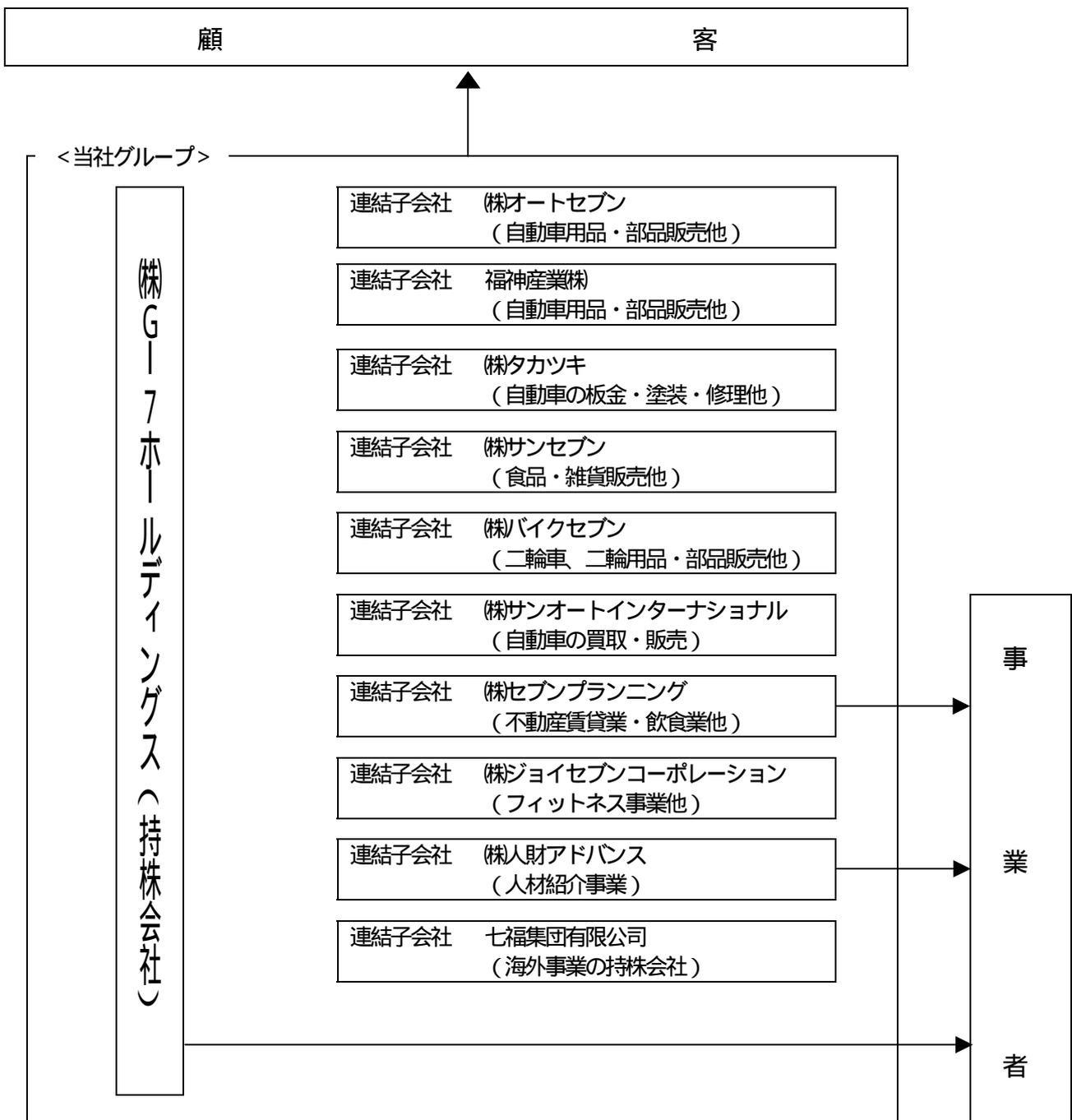
当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業の前提となる事項に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社10社で構成され、自動車用品・部品、二輪用品・部品及び食品・雑貨の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車(各四輪・二輪)の買取・販売、飲食業他を行っております。当社グループの事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|-----------|--|
| オートボックス事業 | 主要品目…タイヤ・ホイール、カーオーディオ、カーナビゲーション、オイル、バッテリー等
(株)オートセブン、福神産業(株)及び(株)タカツキが販売を行っております。 |
| 新車・中古車事業 | 主要品目…自動車
(株)サンオートインターナショナル及び(株)オートセブンが行っております。 |
| 食品・雑貨小売事業 | 主要品目…冷凍食品、加工食品等
(株)サンセブンが販売を行っております。 |
| 不動産賃貸事業 | 当社及び(株)セブンプランニングが行っております。 |
| その他の事業 | 主要品目…二輪用品・部品販売、飲食業等 |
- なお、連結子会社は、オートボックスフランチャイズチェーン及び業務スーパー・システムに加盟しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2)目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3)中長期的な経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の上昇をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足してゆけるサービスの充実に努めてまいります。

食品・雑貨小売事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は引き続き積極的な店舗展開と同時に、精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、温暖化に見られる環境問題、原材料の高騰、少子高齢化という時代背景を抱えつつ、国内外での消費市場の変化に見られるように、経済全般の予測が大変困難な状況となっています。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題は、めまぐるしく変化する市場動向に対応するとともに、既存の事業についてより顧客の支持が得られるような情報の発信、商品の提供をすることが重要であると考えています。

車(四輪・二輪)関連事業や、食品スーパー・フード関連事業等の既存事業の強化はもちろんのこと、今後新規事業のスムーズな立ち上げと経営のスムーズな運営が重要な課題となります。

特に機動的な事業運営をするためには、立地開発から店舗オープンまでのスピードと的確なマーケットの把握が重要であり、かつ採算重視の経営が必要となります。そのため「傘下の各事業会社の経営責任の明確化」を推進してゆく所存であります。

また、「最適な人的資源の配置」が重要となります。そのため当社グループが一丸となりグループ企業間のシナジー効果を高めてゆく必要があります。

これらの課題に対処するために中長期の展望にたち、1年ごとにそのハードルを乗り越えてゆくことはもちろんのこと、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,174		2,736		561
受取手形及び売掛金	872		1,099		226
たな卸資産	4,121		4,280		159
繰延税金資産	176		175		0
その他	752		792		39
流動資産合計	8,097	37.7	9,084	37.6	987
固定資産					
有形固定資産	6,956	32.5	11,049	45.6	4,092
建物及び構築物	4,930		6,582		1,652
土地	1,685		3,973		2,287
建設仮勘定	3		1		1
その他	337		491		153
無形固定資産	345	1.6	456	1.9	111
連結調整勘定	65		-		65
のれん	-		174		174
その他	279		282		3
投資その他の資産	6,054	28.2	3,602	14.9	2,451
投資有価証券	18		12		6
投資不動産	2,812		-		2,812
敷金・保証金	2,285		2,679		393
繰延税金資産	696		772		76
その他	285		161		123
貸倒引当金	44		22		21
固定資産合計	13,356	62.3	15,108	62.4	1,752
資産合計	21,453	100.0	24,193	100.0	2,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,477		2,689		211
短期借入金	6,936		8,180		1,243
1年以内償還予定の社債	160		60		100
未払法人税等	456		887		430
賞与引当金	243		182		61
役員賞与引当金	-		1		1
その他	1,513		2,070		557
流動負債合計	11,787	54.9	14,070	58.1	2,282
固定負債					
社債	60		-		60
長期借入金	736		376		360
退職給付引当金	192		226		33
役員退職給付引当金	144		144		-
その他	919		1,255		336
固定負債合計	2,052	9.6	2,002	8.3	50
負債合計	13,840	64.5	16,072	66.4	2,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(少数株主持分)					
少数株主持分	62	0.3	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,785	8.3	-	-	-
資本剰余金	2,717	12.7	-	-	-
利益剰余金	3,514	16.4	-	-	-
土地再評価差額金	466	2.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	-
為替換算調整勘定	1	0.0	-	-	-
自己株式	8	0.0	-	-	-
資本合計	7,551	35.2	-	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	21,453	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	1,785	-	-
資本剰余金	-	-	2,717	-	-
利益剰余金	-	-	4,109	-	-
自己株式	-	-	7	-	-
株主資本合計	-	-	8,605	35.6	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	2	-	-
土地再評価差額金	-	-	524	-	-
為替換算調整勘定	-	-	1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	521	2.2	-
少数株主持分	-	-	36	0.2	-
純資産合計	-	-	8,120	33.6	-
負債・純資産合計	-	-	24,193	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	54,273	100.0	59,566	100.0	5,293
売上原価	39,269	72.4	43,660	73.3	4,391
売上総利益	15,004	27.6	15,906	26.7	902
販売費及び一般管理費	13,520	24.9	14,408	24.2	888
営業利益	1,483	2.7	1,497	2.5	13
営業外収益	776	1.4	264	0.4	511
受取利息	2		3		
受取配当金	0		0		
不動産賃貸収入	538		-		
受取手数料	80		98		
仕入先協賛金	-		55		
その他	154		106		
営業外費用	720	1.3	197	0.3	522
支払利息	85		84		
不動産賃貸原価	444		-		
営業権償却	35		-		
固定資産処分損	-		55		
その他	154		57		
経常利益	1,540	2.8	1,564	2.6	24
特別利益	7	0.0	69	0.1	62
持分変動利益	7		-		
固定資産売却益	-		69		
特別損失	560	1.0	129	0.2	431
固定資産売却損	-		47		
店舗閉鎖損	54		58		
貸倒引当金繰入額	10		-		
減損損失	495		23		
税金等調整前当期純利益	986	1.8	1,505	2.5	518
法人税、住民税及び事業税	723	1.3	806	1.3	82
法人税等還付税額	-	-	21	0.0	21
法人税等調整額	209	0.4	73	0.1	136
少数株主利益(控除)	7	0.0	15	0.0	22
当期純利益	479	0.9	779	1.3	299

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,718
資本剰余金減少高	1
自己株式処分差損	1
資本剰余金期末残高	2,717
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,465
利益剰余金増加高	479
当期純利益	479
利益剰余金減少高	430
配当金	149
土地再評価差額金取崩額	281
利益剰余金期末残高	3,514

(4)連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,785	2,717	3,514	8	8,010
連結会計年度中の変動額					
別途積立金の取崩(注)			-		-
剰余金の配当(注)			83		83
剰余金の配当			66		66
利益処分による役員賞与(注)			30		30
当期純利益			779		779
土地再評価差額金取崩額			5		5
自己株式の取得			-	0	0
自己株式の処分		0	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			-		-
連結会計年度中の変動額合計		0	595	1	578
平成19年3月31日残高	1,785	2,717	4,109	7	8,605

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5	466	1	458	62	7,613
連結会計年度中の変動額						
別途積立金の取崩(注)				-		-
剰余金の配当(注)				-		83
剰余金の配当				-		66
利益処分による役員賞与(注)				-		30
当期純利益				-		779
土地再評価差額金取崩額		5		5		-
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	64	1	68	26	94
連結会計年度中の変動額合計	2	58	1	62	26	507
平成19年3月31日残高	2	524	1	521	36	8,120

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		986		1,505	
減価償却費		823		901	
連結調整勘定償却額		31		-	
のれん償却額		-		42	
減損損失		495		23	
貸倒引当金の増減額		19		21	
退職給付引当金の増減額		22		23	
賞与引当金の増減額		18		65	
受取利息及び受取配当金		3		3	
支払利息		85		84	
有価証券評価損		-		1	
有形固定資産除却損		26		40	
持分変動利益		7		-	
投資有価証券売却益		13		-	
固定資産売却損		-		47	
固定資産売却益		-		69	
役員賞与の支払額		-		30	
営業保証金の支払額		96		62	
売上債権の増減額		59		134	
たな卸資産の増加額		370		71	
その他の資産の増減額		124		88	
仕入債務の増減額		210		140	
未払消費税等の増減額		7		230	
その他の負債の増減額		138		226	
その他		83		74	
小計		2,336		2,972	
利息及び配当金の受取額		3		3	
利息の支払額		87		87	
法人税等の支払額		810		476	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,442		2,411	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		1,816		2,101	
有形固定資産の売却による収入		13		539	
投資不動産の取得による支出		367		-	
投資有価証券の取得による支出		0		0	
子会社株式の取得による支出		-		80	
新規連結子会社株式の取得による支出		-		86	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		26	
貸付による支出		70		-	
貸付金の回収による収入		13		60	
敷金保証金の預入による支出		209		305	
敷金保証金の返還による収入		27		31	
預り敷金保証金の受入による収入		-		456	
その他の支出		56		95	
その他の収入		105		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,361		1,552	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		3,240		1,125	
長期借入金の返済による支出		946		924	
社債の償還による支出		460		160	
少数株主からの払込による収入		76		-	
自己株式の売却による収入		9		1	
自己株式の取得による支出		1		0	
配当金の支払額		148		148	
その他の支出		176		190	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,593		297	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		0	
現金及び現金同等物の増減額		676		561	
現金及び現金同等物の期首残高		1,498		2,174	
現金及び現金同等物の期末残高		2,174		2,736	

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 (株)オートセブン(旧オートセブン分割準備株)、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)バイクセブン、(株)人財アドバンス(旧人財ソリューション)、(株)サンオートインターナショナル(神戸市須磨区)、七福集团有限公司、(株)タカツキ、(株)ジョイセブンコーポレーション、福神産業株

上記のうち、(株)ジョイセブンコーポレーションについては、新たに設立したため、また、福神産業株及び(株)タカツキは、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、七福(成都)汽車用品有限公司については、譲渡したため、(株)サンオートインターナショナル(神戸市中央区)は、清算したため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち七福集团有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は先入先出法による原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から食料品・雑貨の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法から先入先出法による原価法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しにより、より合理的な、たな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能となったためであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

貯蔵品

最終仕入原価法。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価格を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~41年

無形固定資産

・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

・のれん

5年均等償却

・その他無形固定資産

定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。

(ニ) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることとしたため、当連結会計年度より、当該収入及び原価を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法と比較して、売上高が783百万円、売上原価が623百万円増加し、売上総利益及び営業利益が160百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額はありません。また、この変更に伴い従来、「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産は、当連結会計年度より、「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、有形固定資産に含まれる投資不動産の額は、2,623百万円です。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,084百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額		
有形固定資産	3,936 百万円	5,443 百万円
投資不動産	809 百万円	-
2.担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	195 百万円	494 百万円
土地	1,685 百万円	2,743 百万円
投資不動産	1,077 百万円	-
計	2,958 百万円	3,237 百万円
(2)担保に係る債務		
短期借入金	2,400 百万円	1,800 百万円
長期借入金	1,385 百万円	1,049 百万円
(1年内返済予定額を含む)		
社債(1年内償還予定額を含む)	100 百万円	-
計	3,885 百万円	2,849 百万円
3.事業用土地の再評価	<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上しております。</p>	<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については土地再評価差額金として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日	再評価の実施日 同左
	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。	再評価の方法 同左
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 865 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 901 百万円
4. 期末発行済株式総数	普通株式 6,668,200 株	-
5. 期末に保有する自己株式	普通株式 13,352 株	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,020 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,193 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,800 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">729 百万円</td></tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計6店舗)</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>兵庫県他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや地価の下落の著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として495百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物181百万円、投資不動産209百万円、リース資産86百万円、その他17百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価価額等に基づき評価しております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	1,020 百万円	給与手当	3,193 百万円	賞与引当金繰入額	243 百万円	退職給付費用	41 百万円	賃借料	2,800 百万円	減価償却費	729 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計6店舗)	賃貸用資産	土地及び建物等	兵庫県他	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,164 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,265 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,123 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">831 百万円</td></tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計2店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや地価の下落の著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として23百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物13百万円、リース資産9百万円、その他1百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価価額等に基づき評価しております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 3 固定資産売却益 固定資産売却益の主な内訳は土地69百万円であります。</p> <p>* 4 固定資産売却損 固定資産売却損の主な内訳は土地17百万円、建物及び構築物29百万円、その他0百万円であります。</p>	広告宣伝費	1,164 百万円	給与手当	3,265 百万円	賞与引当金繰入額	182 百万円	退職給付費用	38 百万円	賃借料	3,123 百万円	減価償却費	831 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計2店舗)
広告宣伝費	1,020 百万円																																							
給与手当	3,193 百万円																																							
賞与引当金繰入額	243 百万円																																							
退職給付費用	41 百万円																																							
賃借料	2,800 百万円																																							
減価償却費	729 百万円																																							
用途	種類	場所																																						
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計6店舗)																																						
賃貸用資産	土地及び建物等	兵庫県他																																						
広告宣伝費	1,164 百万円																																							
給与手当	3,265 百万円																																							
賞与引当金繰入額	182 百万円																																							
退職給付費用	38 百万円																																							
賃借料	3,123 百万円																																							
減価償却費	831 百万円																																							
用途	種類	場所																																						
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計2店舗)																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,668,200	6,668,200	-	13,336,400
合計	6,668,200	6,668,200	-	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	13,352	13,402	4,000	22,754
合計	13,352	13,402	4,000	22,754

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,668,200株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加6,668,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加13,402株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加13,352株および単元未満株式の買取による増加50株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83	12.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月15日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	12.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月13日

(リース取引関係)

前連結会計年度

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

当連結会計年度

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	930	403	52	474
工具器具備品	2,719	1,180	28	1,510
その他	26	11	-	15
合 計	3,675	1,595	80	2,000

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	976	461	52	462
工具器具備品	2,781	1,470	8	1,302
その他	26	16	-	10
合 計	3,784	1,948	60	1,774

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	612百万円
1年超	1,467百万円
合 計	2,080百万円
リース資産減損勘定期末残高	34百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	622百万円
1年超	1,223百万円
合 計	1,845百万円
リース資産減損勘定期末残高	23百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	591百万円
リース資産減損勘定の取崩額	49百万円
減価償却費相当額	546百万円
支払利息相当額	58百万円
減損損失	83百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	685百万円
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円
減価償却費相当額	632百万円
支払利息相当額	56百万円
減損損失	9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	22百万円
1年超	67百万円
合 計	90百万円

未経過リース料	
1年内	22百万円
1年超	45百万円
合 計	67百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,857	4,029	28,849	783	1,046	59,566	-	59,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	-	-	1,935	31	2,014	2,014	-
計	24,905	4,029	28,849	2,719	1,078	61,581	2,014	59,566
営業費用	23,728	3,998	28,563	2,382	1,135	59,808	1,739	58,069
営業利益(又は営業損失)	1,176	31	285	336	-57	1,772	275	1,497
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,928	513	4,204	9,419	827	23,892	301	24,193
減価償却費	216	5	268	425	19	935	8	944
減損損失	-	-	14	-	-	14	-	14
資本的支出	219	4	430	1,424	104	2,183	70	2,254

注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している通り、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることとしたため、当連結会計年度より、「不動産賃貸事業」に区分することとしております。

3. 各区分に属する主要な商品

- (1) オ-トボックス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、カーオーディオ、カ-ナビゲ-ション、オイル、バッテリー-等
- (2) 新車・中古車事業・・・自動車
- (3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等
- (4) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸
- (5) その他の事業・・・二輪・二輪用品、飲食事業等

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	507	当社の総務・経理部門の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,353	当社における余資運用資金(現預金)、賃貸用不動産、管理部門にかかる資産等

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバツ クス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,630	3,236	25,599	807	54,273	-	54,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	-	-	29	81	(81)	-
計	24,681	3,236	25,599	837	54,354	(81)	54,273
営業費用	22,682	3,348	25,397	903	52,333	456	52,789
営業利益(又は営業損失)	1,998	112	202	66	2,021	(537)	1,483
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,438	574	4,060	716	15,789	5,664	21,453
減価償却費	481	25	253	20	781	41	823
減損損失	139	-	60	-	199	209	408
資本的支出	1,211	22	531	170	1,937	432	2,369

注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オ-トバツクス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、カーオーディオ、カ-ナビゲ-ション、オイル、バッテリー-等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) その他の事業・・・フィッシング用品、キャンピング用品・飲食業・不動産仲介等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	522	当社の総務・経理部門等の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,792	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産(投資不動産)、管理部門にかかる資産及び子会社㈱サンセブンの賃貸用不動産(投資不動産)等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び投資不動産に係る償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	98	74
未払事業税	38	76
税務上の繰越欠損金	15	-
その他	24	34
小計	177	185
評価性引当額	1	9
合計	176	175
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	111	155
役員退職給与引当金	58	83
事業用借地権償却	49	55
退職給付引当金超過額	78	91
減員損失等	361	354
減価償却償却超過額	121	150
会員権評価損	21	22
その他	77	21
小計	880	933
評価性引当金	132	112
合計	747	821
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	47
その他	3	1
繰延税金資産(固定)の純額	696	772
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	189	251
評価性引当金	189	251
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	-	64
再評価に係る繰延税金負債合計		64

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,130.17円	1株当たり純資産額	607.22円
1株当たり当期純利益	67.66円	1株当たり当期純利益	58.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	479	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	449	779
期中平均株式数(千株)	6,646	13,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(百万円)		
普通株式増加額(千株)	10	4
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	(4)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,028	37.0	716	4.7	5,311
現金及び預金	1,207		171		1,036
売掛金	811		-		811
商品	2,899		-		2,899
貯蔵品	2		-		2
前払費用	178		142		36
繰上税金資産	148		5		143
未収入金	340		118		221
その他	439		278		161
固定資産	10,277	63.0	14,403	95.3	4,125
有形固定資産	5,421	33.2	6,811	45.1	1,390
建物	3,222		3,867		644
構築物	359		115		244
機械及び装置	91		0		90
車両運搬具	10		0		9
工具器具備品	90		43		46
土地	1,645		2,783		1,137
建設仮勘定	2		1		0
無形固定資産	247	1.5	76	0.5	171
借地権	178		54		124
ソフトウェア	22		10		12
その他	46		11		35
投資その他の資産	4,607	28.3	7,515	49.7	2,907
投資有価証券	18		12		6
関係会社株式	620		4,113		3,492
出資金	0		0		0
長期貸付金	43		6		36
関係会社長期貸付金	547		1,241		694
長期前払費用	15		13		2
繰上税金資産	739		832		93
投資不動産	1,427		-		1,427
敷金・保証金	1,285		1,296		10
その他	57		53		3
貸倒引当金	98		55		43
投資損失引当金	50		-		50
資産合計	16,305	100.0	15,119	100.0	1,186

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,291	44.7	6,111	40.4	1,180
支払手形	19		-		19
買掛金	1,289		-		1,289
短期借入金	3,600		5,100		1,500
1年以内返済予定の長期借入金	716		669		47
1年以内償還予定の社債	160		60		100
未払金	258		30		228
未払費用	399		25		373
未払法人税等	435		5		429
未払消費税等	17		-		17
賞与引当金	230		6		224
設備未払金	31		25		5
その他	135		189		53
固定負債	1,366	8.4	1,266	8.4	100
社債	60		-		60
長期借入金	669		-		669
退職給付引当金	192		11		180
役員退職給付引当金	144		144		-
預り金・保証金	301		1,040		739
再評価に係る繰延税金負債	-		64		64
その他	-		5		5
負債合計	8,658	53.1	7,377	48.8	1,281

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)					
資本金	1,785	11.0	-	-	-
資本剰余金	2,723	16.7	-	-	-
利益剰余金	3,606	22.1	-	-	-
土地再評価差額金	466	2.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	-
自己株式	8	0.0	-	-	-
資本合計	7,647	46.9	-	-	-
負債・資本合計	16,305	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	1,785		-
資本剰余金	-	-	2,723		-
利益剰余金	-	-	3,762		-
自己株式	-	-	7		-
株主資本合計	-	-	8,264	54.7	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	2		-
土地再評価差額金	-	-	524		-
評価・換算差額等合計	-	-	522	3.5	-
純資産合計	-	-	7,741	51.2	-
負債・純資産合計	-	-	15,119	100.0	-

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (17/4 ~18/3)		当事業年度 (18/4 ~19/3)		比較増減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	24,852	100.0	-	-	-
売上原価	14,998	60.4	-	-	-
売上総利益	9,853	39.6	-	-	-
販売費及び一般管理費	8,370	33.6	-	-	-
営業利益	1,483	6.0	-	-	-
営業収益	-		2,985	100.0	-
営業費用	-		2,521	84.4	-
売上原価	-		2,013	67.4	-
販売費及び一般管理費	-		507	17.0	-
営業利益	-	-	464	15.6	-
営業外収益	656	2.6	44	1.5	612
受取利息及び配当金	4		27		
為替差益	-		6		
不動産賃貸収入	473		-		
その他	178		10		
営業外費用	595	2.4	76	2.6	519
支払利息	41		46		
社債利息	6		1		
不動産賃貸原価	432		-		
営業権償却	35		-		
その他	80		28		
経常利益	1,544	6.2	432	14.5	1,112
特別利益	-	-	50	1.6	50
特別損失	729	2.9	110	3.7	618
税引前当期純利益	814	3.3	371	12.4	443
法人税、住民税及び事業税	710	2.9	0	0.0	710
法人税等繰付税額	-	-	21	0.7	21
法人税等繰戻額	260	1.1	51	1.7	311
当期純利益	364	1.5	340	11.4	24
前期繰越利益	133		-		-
自己株式処分差損	1		-		-
土地再評価差額金取崩額	281		-		-
中間配当額	83		-		-
当期末処分利益	133		-		-

(3)利益処分計算書

(単位:百万円)

期 別 (株主総会開催日)	前事業年度 (平成18年6月29日)
	金 額
当期末処分利益	133
別途積立金取崩額	400
合 計	533
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	83
1株当たり配当金	1株につき 普通配当 (10円00銭) 記念配当 (2円50銭)
役員賞与金	30
(うち監査役賞与金)	(2)
別途積立金	-
次期繰越利益	419

(注)平成17年12月9日に83百万円(1株当たり 普通配当10円 記念配当2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	68	3,330	133	3,606	8	8,107
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						400	400	-		-
剰余金の配当(注)							83	83		83
剰余金の配当							66	66		66
利益処分による役員賞与(注)							30	30		30
当期純利益							340	340		340
土地再評価差額金取崩額							5	5		5
自己株式の取得								-	0	0
自己株式の処分							0	0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-		-	400	555	155	1	156
平成19年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	68	2,930	688	3,762	7	8,264

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	466	460	7,647
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	83
剰余金の配当			-	66
利益処分による役員賞与(注)			-	30
当期純利益			-	340
土地再評価差額金取崩額		5	5	-
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	64	66	66
事業年度中の変動額合計	2	58	61	94
平成19年3月31日残高	2	524	522	7,741

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~34年

構築物 3年~30年

(2)無形固定資産

・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

・その他無形固定資産

定額法

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成18年4月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行し、従業員数が710名より25名に著しく減少しました。このため退職給付債務の見込額について合理的な数理計算が困難となり、簡便法により計算しておりますが、影響額は軽微であります。

(4)役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、平成18年4月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行したことに伴い、不動産賃貸収入及び経営管理料収入等が事業活動の中心となり、当事業年度より当該収入及び原価を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。なお、当事業年度からは、売上高につきましては、不動産賃貸収入及び経営管理料等の収益だけとなりましたので、これにつき「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、そこに営業収益に係る売上原価と販売費及び一般管理費を表示しております。

また、この変更に伴い従来、「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産は、当事業年度より、「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、有形固定資産に含まれる投資不動産の額は、1,255百万円です。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,741百万円であります。

(追加情報)

・財政状態及び経営成績の変動

当社は、平成18年4月1日に持株会社へ移行しております。

このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額		
有形固定資産	3,163百万円	3,316百万円
投資不動産	983百万円	-
2.担保資産		
担保に供している資産		
建物	195百万円	453百万円
土地	1,645百万円	2,350百万円
投資不動産	1,117百万円	-
計	2,958百万円	2,803百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,400百万円	1,800百万円
長期借入金	1,385百万円	669百万円
(1年内返済予定額を含む)		
社債(1年内償還予定額を含む)	100百万円	-
計	3,885百万円	2,469百万円
3.事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については土地再評価差額金として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 865百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 901百万円
4. 保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務 (株)ブイワン 80百万円 (株)バイクセブン 190百万円 仕入先に対する保証債務 (株)バイクセブン 2百万円 リース債務に対する保証債務 (株)サンセブン 10百万円	仕入先に対する保証債務 (株)オートセブン 136百万円 (株)バイクセブン 2百万円
5. 会社が発行する株式数及び発行済株式総数	会社が発行する株式数 普通株式 26,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,200株	
6. 自己株式	普通株式 13,352株	

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1.減価償却実施額		
有形固定資産	411百万円	370百万円
無形固定資産	59百万円	11百万円
投資不動産	39百万円	-
2.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
広告宣伝費	813百万円	15百万円
給与手当	2,496百万円	109百万円
賞与引当金繰入額	230百万円	6百万円
福利厚生費	521百万円	17百万円
退職給付費用	37百万円	2百万円
賃借料	1,447百万円	1,092百万円
減価償却費	425百万円	22百万円
支払手数料	370百万円	55百万円
3.関係会社との取引高		
不動産賃貸収入	186百万円	1,873百万円
配当金収入	-	402百万円
経営管理料収入	-	241百万円
業務委託料収入	-	63百万円
4.特別損失の内訳		
店舗閉鎖損失	32百万円	-
関係会社株式評価損	120百万円	9百万円
固定資産売却損	-	47百万円
減損損失	491百万円	-
子会社清算損失	-	52百万円
貸倒引当金繰入額	85百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	13,352	13,402	4,000	22,754
合計	13,352	13,402	4,000	22,754

(注)1. 普通株式の自己株式の増加13,402株は、平成18年4月1日付の株式分割による増13,352株および単元未満株式の買取による増加50株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(税 効 果 会 計 関 係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	93	2
未払事業税	34	2
その他	20	0
合 計	148	5
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	109
役員退職給与引当金	58	58
事業用借地償却	49	20
退職給付引当金超過額	78	4
会員権評価損	21	21
減価償却引当金超過額	108	131
関係会社株式評価損	95	34
減損損失等	360	344
貸倒引当金	34	17
子会社株式	-	206
その他	3	6
小 計	810	954
評価性引当金	20	72
合 計	789	881
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	47
その他	3	1
繰延税金資産(固定)の純額	739	832
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	189	251
評価性引当額	189	251
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	-	64
再評価に係る繰延税金負債合計	-	64

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.5
住民税均等割等	3.4	-
留保金課税	4.8	-
評価性引当金	2.6	14.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	44.1
法人税等還付税額等	-	5.7
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	8.3

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

商品の販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートバックス事業		%	%		%	%
サービス	3,257	6.0	109.6	3,542	5.9	108.8
タイヤ・ホイール	5,906	10.9	115.0	5,759	9.7	97.5
カーエレクトロニクス	6,752	12.4	105.6	6,446	10.8	95.5
オイル・バッテリー	1,877	3.4	96.2	1,959	3.3	104.4
車内・車外用品	2,656	4.9	103.5	2,789	4.7	105.0
カースポーツ	1,620	3.0	93.9	1,518	2.5	93.7
その他	2,560	4.7	98.2	2,842	4.8	111.0
小計	24,630	45.3	105.5	24,857	41.7	100.9
新車・中古車事業	3,236	6.0	125.1	4,029	6.8	124.5
食品・雑貨小売事業	25,599	47.2	148.9	28,849	48.4	112.7
不動産賃貸事業	-	-	-	783	1.3	-
その他の事業	807	1.5	99.6	1,046	1.8	129.6
合計	54,273	100.0	123.5	59,566	100.0	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。